

平成24年11月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.1%、前月より0.1ポイント低下。
近畿は4.8%、前年同月より0.2ポイント低下。

△「有効求人倍率」は、全国は0.80倍、前月と同水準。
京都府は0.80倍、前月より0.01ポイント低下。

全国の完全失業者数は季節調整値で271万人、前月差2万人減。

うち非自発的離職による者は96万人で、前月差5万人増。

正社員有効求人倍率は原数値で全国が0.52倍、京都が0.58倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		10月	11月	前月(前年同月)との増減
全国	完全失業率	4.2% (4.4%)	4.1% (4.5%)	0.1ポイント低下
	完全失業者数	273万人 (290万人)	271万人 (292万人)	2万人減少
近畿	完全失業率	4.8% (5.1%)	4.8% (5.0%)	<u>0.2ポイント低下</u>
	完全失業者数	50万人 (52万人)	50万人 (51万人)	<u>1万人減少</u>

※資料出所…総務省統計局「労働力調査」

* ()内は前年同月、全国は季節調整値(近畿は原数値)。

*原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(2) 有効求人倍率

		10月	11月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.80倍 (0.68倍)	0.80倍 (0.69倍)	同水準
	有効求人倍率	0.81倍 (0.68倍)	0.80倍 (0.69倍)	0.01ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	4.3	3.8	4.1
15～24歳	7.7	5.6	6.5
25～34歳	5.3	4.6	4.9
35～44歳	3.8	4.1	3.9
45～54歳	3.1	3.0	3.1
55～64歳	4.5	3.2	3.9

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	65	26	91
定年・雇用契約の満了	19	7	26
勤め先や事業の都合	46	19	64
自発的 理由	56	42	98
学卒未就職	9	4	13
その他	27	27	54

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	159	100	260
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

	年(年度)平均											24年					
	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全国の完全失業率 (%)	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	[4.5]	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	
全国の完全失業者数 (万人)	359	350	313	294	275	257	265	336	334	[284]	281	282	272	273	273	271	
うち非自発的 (万人)	151	146	118	100	88	83	88	145	137	[106]	103	98	98	100	91	96	
近畿の完全失業率 (%)	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	5.7	5.9	5.0	4.7	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	
近畿の完全失業者数 (万人)	71	69	58	54	52	46	47	59	60	51	48	50	50	48	50	50	
京都の完全失業率 (%)	6.4	5.9	4.7	4.5	4.4	3.9	4.3	5.4	5.7	4.9	4.8	4.6		-			
京都の完全失業者数 (万人)	8.7	7.9	6.2	5.9	5.8	5.2	5.7	7.2	7.5	6.4	6.4	6.0		-			
全国の有効求人倍率 (倍)	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80	0.80	
京都の有効求人倍率 (倍)	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.79	0.51	0.59	0.68	0.80	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	

※完全失業率等の資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。)

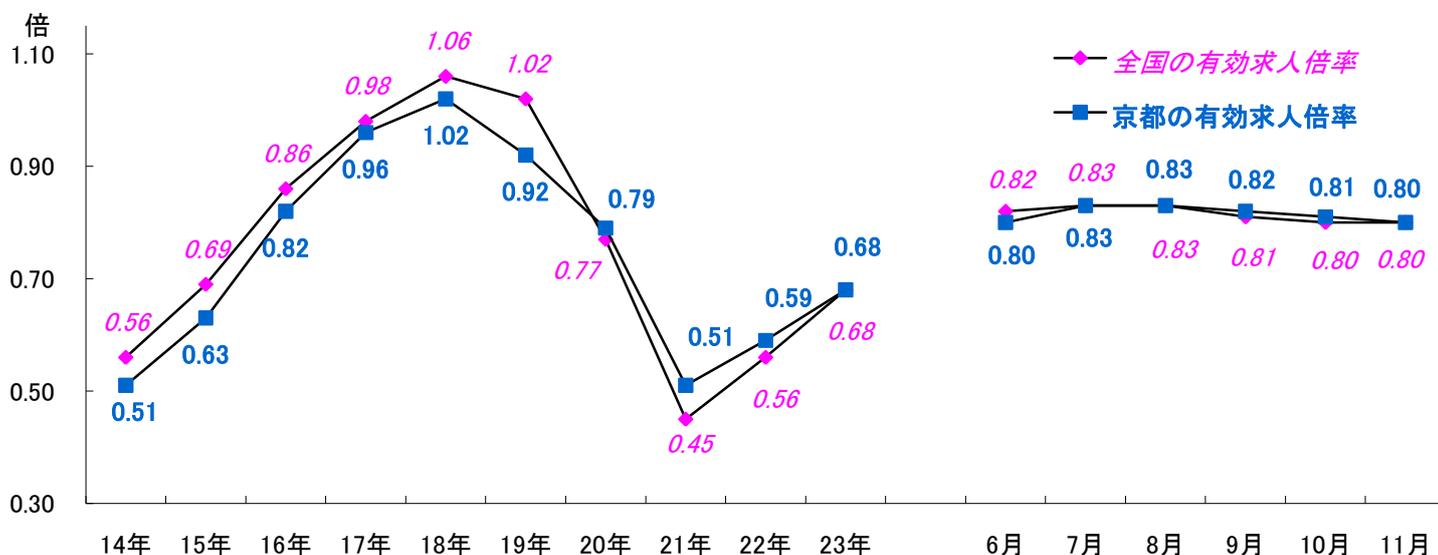
※完全失業率等は年平均、有効求人倍率は年度平均。

※京都府の完全失業率等は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

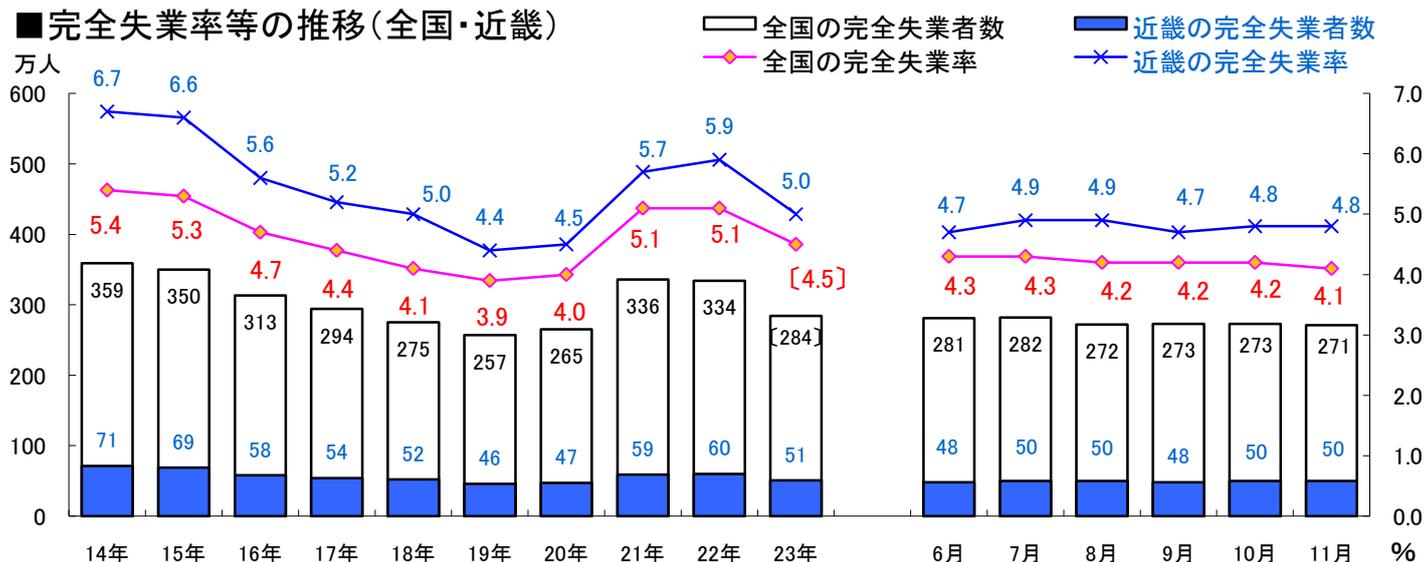
※月別の完全失業率等は、全国は季節調整値、近畿は原数値。

※月別の有効求人倍率は、季節調整値。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

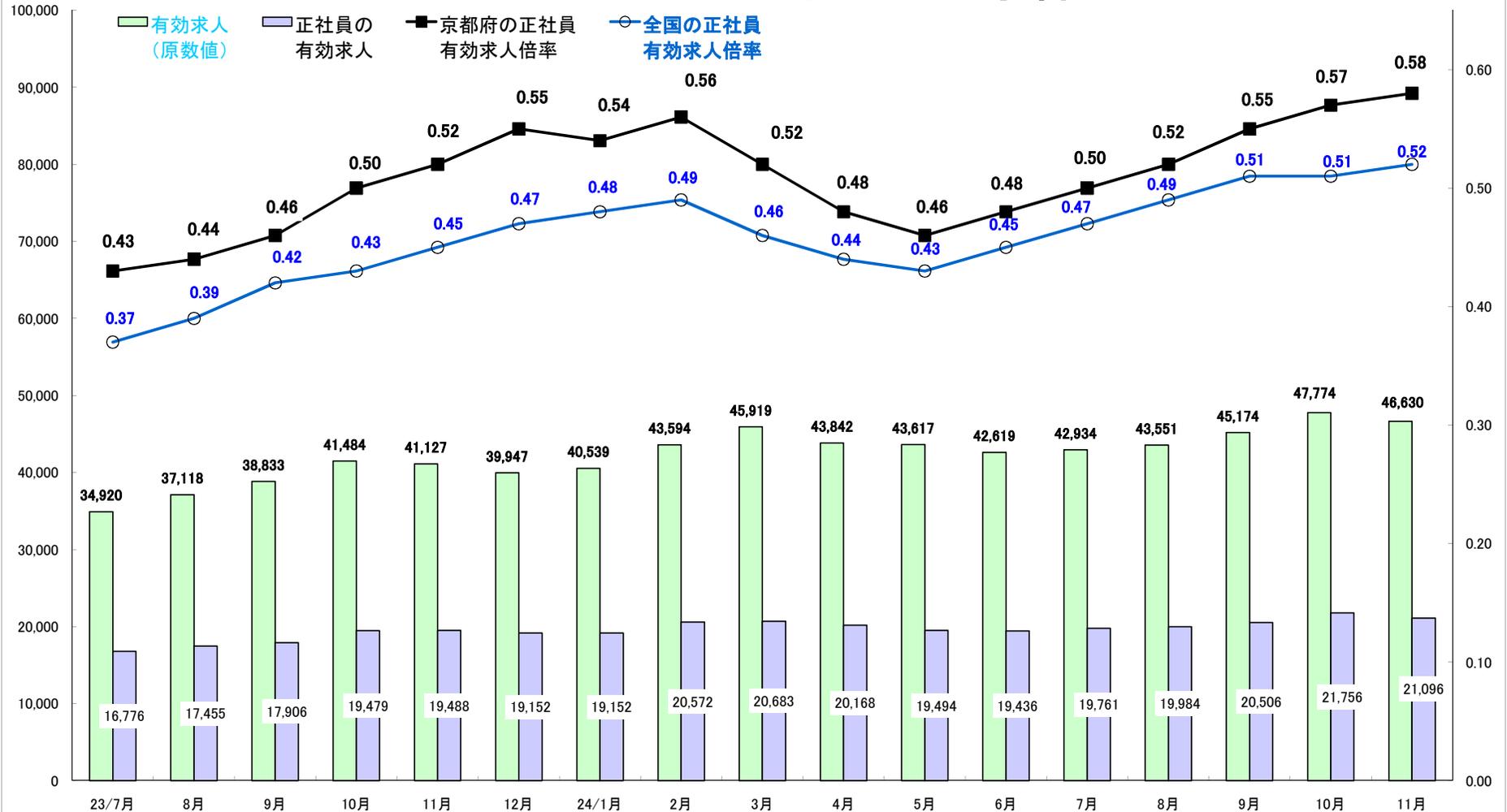
		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	平成24年11月	0.87	46,952	40,876
	平成23年11月	0.74	48,216	35,744
	前年差(比)	0.13	▲2.6	14.4
うち 京都市地域	平成24年11月	0.93	38,373	35,506
	平成23年11月	0.79	39,209	31,119
	前年差(比)	0.14	▲2.1	14.1
北部地域	平成24年11月	0.94	6,114	5,754
	平成23年11月	0.84	6,401	5,383
	前年差(比)	0.10	▲4.5	6.9
合 計	平成24年11月	0.88 (※0.80)	53,066	46,630
	平成23年11月	0.75 (※0.69)	54,617	41,127
	前年差(比)	0.13 -	▲2.8	13.4

※合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成24年11月	1.02	17,517	17,942
		平成23年11月	0.82	18,717	15,312
		前年差(比)	0.20	▲6.4	17.2
	京都七条	平成24年11月	0.84	14,475	12,160
		平成23年11月	0.81	13,605	11,084
		前年差(比)	0.03	6.4	9.7
	伏 見	平成24年11月	0.85	6,381	5,404
		平成23年11月	0.69	6,887	4,723
		前年差(比)	0.16	▲7.3	14.4
南部地域	宇 治	平成24年11月	0.78	5,087	3,957
		平成23年11月	0.65	5,284	3,448
		前年差(比)	0.13	▲3.7	14.8
	京都田辺	平成24年11月	0.40	3,492	1,413
		平成23年11月	0.32	3,723	1,177
前年差(比)	0.08	▲6.2	20.1		
北部地域	福知山	平成24年11月	1.00	2,529	2,519
		平成23年11月	0.84	2,724	2,282
		前年差(比)	0.16	▲7.2	10.4
	舞 鶴	平成24年11月	0.74	1,779	1,310
		平成23年11月	0.80	1,874	1,503
		前年差(比)	▲0.06	▲5.1	▲12.8
	峰 山	平成24年11月	1.07	1,806	1,925
		平成23年11月	0.89	1,803	1,598
		前年差(比)	0.18	0.2	20.5

出張所分を含む

正社員の求人状況 - 京都 -



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 〈季節調整値〉 ()は全国値	有効求職者の状況 〈原数値〉	有効求人 の状況 〈原数値〉	雇用保険 喪失件数の うち事業主 都合離職	完全失業率 の状況 〈全国は季節調整値〉 〈近畿は原数値〉
平成24年 11月の状況	0.80倍 (0.80倍)	53,066人	46,630人	783人	近畿7～9月平均 4.8% 近畿11月 4.8% 全国11月
10月	0.81倍	55,800人	47,774人	934人	4.1%
平成23年 11月の状況	0.69倍 (0.69倍)	54,617人	41,127人	711人	近畿7～9月平均 4.5% 近畿11月 5.0% 全国11月
10月	0.68倍	57,460人	41,484人	979人	4.5%
第四次平成不況 (平成21年度) 平成21年度数値	0.51倍 (0.45倍)	62,609	31,829	1,568	全国 5.2% 近畿 6.3%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	1,933人	全国 5.0% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	1,710人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

※1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。

※2 有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。

※3 月別有効求人倍率の平成23年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

※4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。